

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年1月29日

上場取引所 東大

上場会社名 明治海運株式会社

コード番号 9115 URL

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 内田 和也

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理グループ長

(氏名) 水野 敏郎

TEL 03-3792-0811

四半期報告書提出予定日 平成22年2月10日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	15,807	6.0	1,510	10.1	171	△92.9	484	△50.4
21年3月期第3四半期	14,909	—	1,371	—	2,424	—	976	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	14.63	—
21年3月期第3四半期	29.49	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	126,609	17,245	5.2	196.87
21年3月期	118,500	17,244	5.2	186.52

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 6,520百万円 21年3月期 6,177百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	5.00	5.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,100	10.2	1,350	△33.9	△630	—	160	△87.1	4.83

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第3四半期 36,000,000株 21年3月期 36,000,000株

② 期末自己株式数 22年3月期第3四半期 2,877,637株 21年3月期 2,877,571株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第3四半期 33,122,392株 21年3月期第3四半期 33,122,432株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・上記の予想は、本資料の発生日現在において入手可能な情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における先進国経済は、戦後最悪の状況から底を打ち、また中国、インドを中心としたアジア経済も全般的に回復傾向にあります。一方、ロシア中東諸国はバブルがはじけた感があり低迷が続いています。なお世界的に株価が回復しているのは一つの光明となっています。

一方わが国経済も、穏やかなデフレ状態にあるものの、GDPが回復の兆しを見せ、底打ち感が広がっています。景気回復、雇用確保が最大の政治課題となっています。

このような状況下において、当社グループ外航海運業部門は、中長期用船契約を主体とした大型油送船と自動車専用船を中心に、市況の変動を直接的に受けることなく、各船種とも順調に稼働しました。あわせて、昨年度下半期に投入した油送船4隻と当社グループ初となるLPG船が本格稼働した結果、円高に推移した為替レートの影響を受けつつも、外航海運業部門の売上高は前年同四半期と比べて871百万円増収の12,113百万円(前年同四半期比7.8%増)を計上しました。一方、船舶運航費用の軽減は図れたものの、新造船による減価償却費の大幅な負担増により、海運業利益は1,034百万円(前年同四半期比1.6%減)に留まりました。また、船隊近代化の一環として、連結子会社において自動車船3隻を売却した売却益726百万円を特別利益に計上しています。

ホテル業部門では、景気低迷や先行きへの不安感による旅行手控え等の影響を受けながらも、キャンペーン商品の投入、地元客への利用促進策等に加え、全般的な経費節減に努めた結果、ホテル業部門の売上高は3,279百万円(前年同四半期比1.5%増)、ホテル業利益は247百万円(前年同四半期比244.1%増)を計上しました。なお、前連結会計年度にホテル業各社の決算日を3月31日から12月31日に変更したことから、前第3四半期連結累計期間が4～12月の数値に対し、当第3四半期連結累計期間では1～9月の数値が計上されています。

不動産賃貸業部門は、当社グループ所有の各ビルとも安定した入居率を確保し、収益に寄与しました。不動産賃貸業部門の売上高は413百万円(前年同四半期比5.0%減)、不動産賃貸業利益は227百万円(前年同四半期比8.0%減)を計上しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は15,807百万円(前年同四半期比6.0%増)、営業利益1,510百万円(前年同四半期比10.1%増)、経常利益は171百万円(前年同四半期比92.9%減)となり、四半期純利益は484百万円(前年同四半期比50.4%減)となりました。なお、経常利益および四半期純利益で、前年同四半期に比べ減益となっているのは、所有船舶の売却による「特別利益」および「持分法による投資利益」が減少したためです。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における資産の部は、前連結会計年度末より8,108百万円増加し、126,609百万円となりました。これは主に期中竣工した船舶の取得により17,204百万円が増加し、一方で売却による船舶の簿価の減少84百万円、保有船舶の減価償却による減少5,297百万円、また、建設仮勘定の船舶竣工等による減少4,043百万円に起因するものです。

負債の部の主な増加は、新造船建造費等の支払いに対する長期借入金5,778百万円の増加、社債1,098百万円の増加によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期業績予想に関しまして、第3四半期決算を踏まえ見直しを行いました。現時点においては平成21年10月30日公表の数値から変更はありません。

なお、同様に通期個別業績予想に関しましても、前回発表予想の変更はありません。

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる場合があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

・固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している一部固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっています。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

・会計処理基準に関する事項の変更

重要な資産の評価基準および評価方法の変更
(棚卸資産)

通常の販売目的で保有する棚卸資産のうち、貯蔵品については、従来、最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)によっていましたが、第2四半期連結会計期間より、コンピューターの計算システムを更新整備し、価格変動を適時に原価に反映させるべく、移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しています。これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益への影響額は軽微です。

なお、セグメント情報に与える影響は軽微であるため、記載を省略しています。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,455,448	8,058,861
売掛金	319,253	359,674
有価証券	1,004,857	1,004,371
商品及び製品	8,441	10,206
原材料及び貯蔵品	30,559	54,012
繰延税金資産	78,376	48,253
その他	1,144,334	1,606,609
流動資産合計	12,041,271	11,141,989
固定資産		
有形固定資産		
船舶(純額)	84,838,118	73,021,700
建物及び構築物(純額)	11,933,299	12,498,977
土地	7,448,955	7,448,955
建設仮勘定	3,072,282	7,115,964
その他(純額)	364,021	392,388
有形固定資産合計	107,656,677	100,477,984
無形固定資産		
のれん	—	42,888
その他	66,803	59,581
無形固定資産合計	66,803	102,469
投資その他の資産		
投資有価証券	5,718,067	6,061,063
長期貸付金	545,035	211,088
繰延税金資産	23,934	24,013
その他	557,362	482,064
投資その他の資産合計	6,844,400	6,778,229
固定資産合計	114,567,880	107,358,684
資産合計	126,609,152	118,500,674

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
海運業未払金	553,619	576,835
1年内償還予定の社債	676,200	452,200
短期借入金	15,149,807	14,340,403
未払金	380,836	472,365
未払法人税等	382,417	138,213
繰延税金負債	—	4
賞与引当金	41,523	19,085
その他	1,225,229	1,505,973
流動負債合計	18,409,633	17,505,081
固定負債		
社債	4,263,200	3,164,400
長期借入金	77,179,621	71,401,512
繰延税金負債	4,816,755	5,147,900
再評価に係る繰延税金負債	516,044	516,044
引当金		
退職給付引当金	170,046	162,247
役員退職慰労引当金	288,313	266,842
特別修繕引当金	628,947	441,722
引当金計	1,087,307	870,811
持分法適用に伴う負債	696,474	563,659
負ののれん	57,382	—
その他	2,337,703	2,086,290
固定負債合計	90,954,488	83,750,619
負債合計	109,364,122	101,255,700
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,800,000	1,800,000
資本剰余金	21,867	21,867
利益剰余金	5,180,788	4,876,238
自己株式	△526,450	△526,417
株主資本合計	6,476,205	6,171,688
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	305,594	401,964
繰延ヘッジ損益	△244,268	△384,432
土地再評価差額金	362,511	362,511
為替換算調整勘定	△379,322	△373,738
評価・換算差額等合計	44,514	6,304
少数株主持分	10,724,310	11,066,980
純資産合計	17,245,029	17,244,973
負債純資産合計	126,609,152	118,500,674

(2) 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	14,909,952	15,807,096
売上原価	12,174,104	12,927,298
売上総利益	2,735,848	2,879,798
販売費及び一般管理費	1,364,562	1,369,581
営業利益	1,371,286	1,510,217
営業外収益		
受取利息	91,438	16,108
受取配当金	73,125	55,762
為替差益	959,166	201,354
持分法による投資利益	1,643,135	—
デリバティブ評価益	—	10,284
その他	74,456	35,528
営業外収益合計	2,841,322	319,039
営業外費用		
支払利息	1,435,947	1,375,322
持分法による投資損失	—	19,372
その他	352,063	263,484
営業外費用合計	1,788,011	1,658,180
経常利益	2,424,597	171,076
特別利益		
船舶売却益	5,316,964	726,452
特別利益合計	5,316,964	726,452
特別損失		
退職給付会計基準変更時差異の処理額	10,151	—
特別損失合計	10,151	—
税金等調整前四半期純利益	7,731,410	897,529
法人税、住民税及び事業税	246,906	457,903
法人税等調整額	1,822,888	△190,546
法人税等合計	2,069,795	267,357
少数株主利益	4,684,802	145,678
四半期純利益	976,812	484,493

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,731,410	897,529
減価償却費	4,627,844	5,960,238
のれん償却額	10,550	43,689
受取利息及び受取配当金	△164,564	△71,871
有形固定資産除売却損益(△は益)	△5,317,217	△726,452
支払利息	1,435,947	1,375,322
為替差損益(△は益)	△1,004,928	△209,776
匿名組合投資損益(△は益)	—	152,397
デリバティブ評価損益(△は益)	—	△10,284
金利スワップ評価損益(△は益)	43,355	—
持分法による投資損益(△は益)	△1,643,135	19,372
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	8,944	21,471
退職給付引当金の増減額(△は減少)	4,045	7,798
特別修繕引当金の増減額(△は減少)	△107,091	187,225
前受金の増減額(△は減少)	111,654	4,950
未収消費税等の増減額(△は増加)	5,606	38,208
海運業未払金の増減額(△は減少)	△120,713	△23,215
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△307,573	547,594
その他	299,806	△11,804
小計	5,613,941	8,202,394
利息及び配当金の受取額	277,028	261,296
利息の支払額	△1,463,421	△1,467,518
法人税等の支払額	△164,502	△281,212
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,263,047	6,714,959
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△302,397	—
有価証券の純増減額(△は増加)	—	△485
有形固定資産の取得による支出	△10,889,781	△13,440,460
有形固定資産の売却による収入	6,788,508	752,993
定期預金の預入による支出	△335,000	△341,000
定期預金の払戻による収入	335,000	335,000
投資有価証券の取得による支出	△109,248	△66,044
子会社株式の取得による支出	—	△20,000
その他	160,913	△413,807
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,352,005	△13,193,804
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△166,612	△650,000
長期借入れによる収入	11,687,526	14,367,200
長期借入金の返済による支出	△7,223,839	△6,883,665
社債の発行による収入	1,000,000	1,600,000
社債の償還による支出	△603,700	△277,200
配当金の支払額	△179,846	△182,179
少数株主からの払込みによる収入	—	75,000
少数株主への払戻による支出	—	△132,688
少数株主への配当金の支払額	△184,995	△36,542
自己株式の取得による支出	△5	△33
その他	—	690
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,328,527	7,880,580
現金及び現金同等物に係る換算差額	△552,369	△11,148
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,687,200	1,390,587
現金及び現金同等物の期首残高	5,409,464	7,723,861
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,096,664	9,114,448

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	外航海運業 (千円)	ホテル業 (千円)	不動産賃貸業他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高	11,241,980	3,232,663	435,308	14,909,952	—	14,909,952
営業利益	1,051,995	72,059	247,230	1,371,286	—	1,371,286

- (注) 1 事業区分の方法は、日本標準産業分類を参考に、役務の種類・性質の類似性を考慮して区分しています。
- 2 各区分に属する主要な事業・役務の名称
 外航海運業 船舶貸渡業・船舶管理業
 ホテル業 ホテル業
 不動産賃貸業他 ビル賃貸業および上記2区分の何れにも属さない事業
- 3 退職給付引当金の変更
 従来、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理していましたが、第1四半期連結会計期間より未処理額全額を一括費用処理する方法に変更しています。
 この変更により、従来の方法と比較して、当第3四半期連結累計期間のホテル業における営業利益は、1,087千円増加しています。

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	外航海運業 (千円)	ホテル業 (千円)	不動産賃貸業他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高	12,113,719	3,279,848	413,528	15,807,096	—	15,807,096
営業利益	1,034,707	247,982	227,526	1,510,217	—	1,510,217

- (注) 1 事業区分の方法は、日本標準産業分類を参考に、役務の種類・性質の類似性を考慮して区分しています。
- 2 各区分に属する主要な事業・役務の名称
 外航海運業 船舶貸渡業・船舶管理業
 ホテル業 ホテル業
 不動産賃貸業他 ビル賃貸業および上記2区分の何れにも属さない事業

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	日本 (千円)	パナマ (千円)	シンガポール 他(千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高	13,569,305	6,007,933	4,208,383	23,785,622	(8,875,669)	14,909,952
営業利益又は営業損失(△)	528,702	△32,469	875,053	1,371,286	—	1,371,286

(注) 1 連結会社の所在地によりセグメントを区分し、「日本」「パナマ」「シンガポール他」のセグメントを設定しています。

2 退職給付引当金の変更

従来、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理していましたが、第1四半期連結会計期間より未処理額全額を一括費用処理する方法に変更しています。

この変更により、従来の方法に比較して、当第3四半期連結累計期間の日本における営業利益は、1,087千円増加しています。

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (千円)	パナマ (千円)	シンガポール 他(千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高	14,303,884	5,379,847	5,749,853	25,433,585	(9,626,488)	15,807,096
営業利益	561,245	251,351	697,619	1,510,217	—	1,510,217

(注) 1 連結会社の所在地によりセグメントを区分し、「日本」「パナマ」「シンガポール他」のセグメントを設定しています。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	米国	デンマーク	パナマ他	計
I 海外売上高(千円)	3,345,565	1,797,822	161,980	5,305,368
II 連結売上高(千円)	—	—	—	14,909,952
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	22.4	12.1	1.1	35.6

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	米国	デンマーク	パナマ他	計
I 海外売上高(千円)	2,697,546	2,418,420	1,054,817	6,170,784
II 連結売上高(千円)	—	—	—	15,807,096
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	17.1	15.3	6.7	39.0

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。